

平成 30 年夏季ボーナス支給推計

～ 支給総額が 5 年連続で前年を上回る、1 人当たり平均支給額は増加に転じる～

平成 30 年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時 30 人以上雇用する民間事業所(347 社)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁、民間ともに前年を上回る、全体では 2.1%の増加～

(単位：億円、%)

	平成29年夏季			平成30年夏季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	140	177	316	140	180	321	1.3
民間	266	358	624	267	372	640	2.5
全体	406	534	940	408	553	960	2.1

山陰両県の平成 30 年夏季ボーナス支給総額は、約 960 億円と推計されます。

これは、昨年夏のボーナス支給総額(推計値)約 940 億円に比べ、約 20 億円、率にして 2.1%の増加となり、5 年連続で前年を上回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、昨年夏に比べ約 5 億円、率にして 1.3%増加しました。

支給対象者数、1 人当たり支給金額ともに増加しました。勧告の支給率増減は国家公務員、島根県職員が引上げ、鳥取県職員は据置きとなっています。

国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。
今年度は年間で国家公務員が 0.10 カ月引上げ、島根県職員が 0.10 カ月引上げ、鳥取県職員は据置きと勧告。

(2) 民間は、昨年夏に比べ約 16 億円、率にして 2.5%増加しました。

鳥取県では同約 1 億円の増加、率にして 0.4%の増加となりました。一方、島根県では同約 14 億円、率にして 4.1%の増加となりました。島根県は支給対象者数の増加率が高かったため、鳥取県と比べ伸び率が高くなりました。

2. 1 人当たり平均支給額 ～官公庁で 1.2%増加、民間は 1.4%増加～

(単位：千円、%)

	平成29年夏季			平成30年夏季			
	鳥取県	島根県	両県平均	鳥取県	島根県	両県平均	伸び率
官公庁	685	696	691	685	711	700	1.2
民間	321	322	321	329	323	326	1.4
全体	393	391	392	401	393	397	1.2

山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は、**全体**で397千円と、昨年夏に比べ5千円、率にして**1.2%増加**しました。

昨年夏に比べ、鳥取県では8千円の増加、島根県では2千円の増加となりました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、700千円と、昨年夏に比べ9千円、率にして**1.2%増加**しました。

(2) **民間**は、326千円と、昨年夏に比べ5千円、率にして**1.4%増加**しました。

昨年夏に比べ、鳥取県では8千円の増加、島根県では1千円の増加となりました。島根県では従業員数が多い一部の企業で支給率が昨年夏を下回ったことなどが影響しました。

3. 民間事業所の支給率動向 ~5年連続で、「上回る」が「下回る」を超過~

(単位：%、太数字は今回調査、()内は29年夏季、「」内は29年冬季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製造業	25.3 (21.9) 「21.0」	69.3 (65.8) 「71.6」	5.3 (12.3) 「7.4」
土木・建設業	8.5 (14.3) 「24.4」	83.0 (83.7) 「68.3」	8.5 (2.0) 「7.3」
卸・小売業	5.0 (9.2) 「13.0」	86.3 (86.8) 「84.4」	8.8 (3.9) 「2.6」
その他	13.1 (10.0) 「19.8」	81.4 (85.7) 「76.3」	5.5 (4.3) 「3.8」
計	13.3 (13.0) 「19.1」	80.1 (81.4) 「76.1」	6.6 (5.6) 「4.8」

四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

民間事業所の支給率動向(業種別)を前年と比較すると、全体(計)では「前年と同じ(80.1%)」が最も多くなりました。以下、「上回る(13.3%)」、「下回る(6.6%)」の順となりました。

全体では、「上回る」が「下回る」を超過し、5年連続で改善の結果となりました。業種別では、特に「製造業」が改善しました。一方、「卸・小売業」は小幅の悪化となりました。

調査対象事業所の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る(25.3%)」が「下回る(5.3%)」を超過しました。輸出関連企業を中心に改善の動きが続いています。

「**土木・建設業**」では、「上回る(8.5%)」と「下回る(8.5%)」が同じ割合でした。住宅建設が持ち直す一方で、公共工事は持ち直しの動きが弱まったことなどが要因として考えられます。

「**卸・小売業**」では、「下回る(8.8%)」が「上回る(5.0%)」を超過しました。個人消費の持ち直しの動きが弱いなかで、業績改善が遅滞している企業も多いことが要因として考えられます。

上記業種を除く「その他」では、「上回る(13.1%)」が「下回る(5.5%)」を超過しました。「上回る」との回答は医療関連で、「下回る」との回答は福祉関連で多くみられました。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、山陰合同銀行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、平成29年夏季、同30年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した平成29年夏季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ平成29年夏に発表した金額と異なっています。

注：「1.支給総額」、「2.1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値(原データ)を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値(原データ)の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

ご参考

図 夏季ボーナス支給総額、1人当たり平均支給額
前年比伸び率の推移（官公庁・民間計）

